

韓国の旧開港場に投影された「日本」 ——当時の都市計画と現代の観光計画の間で——

“Japan” projected on the former Open Port Settlement in Korea:
between the city plan of the time and the modern tourism plan.

轟 博志*

要 約

1876年の開国から1910年の日韓併合までの間に設定された朝鮮の開港場では、治外法権が適用される外国人居留地が造成されたが、そのほとんどは、実質的に日本人街となった。そのため、当初は海関（税関）を基準に欧米的な街路が計画されていたが、日本人の入植と定着が進むにつれ、日韓併合にかけて日本領事館を基準にした、筋と通りで構成される日本的な街路プランに変質していった。また外郭に神社や寺町、遊郭が設定されるなど、内地の都市に範を取ったような施設の配置が進んだ。西欧の植民地においても、自国において理想とされる都市計画を植民都市に施す事例は多いが、日本の植民都市の場合は、旧城下町等時代が計画都市であった場合が多いことから、そのコピーのような様相を呈した。

戦後韓国の経済成長に伴って旧開港場は都市の中心からは外れ、日本統治の記憶から長らく観光地化もされずに来たが、21世紀に入ってインバウンド獲得やレトロブームの波に乗って、歴史教育の場やダークツーリズムの場としてよりも、「郷愁」や「異国文化」、「モダン」をコンセプトにした観光地化が進んだ。そこでは「旧開港場」という歴史的事実が活用されつつも、建

* 立命館アジア太平洋大学教授

物や街路などの文化遺産は上記のコンセプトやターゲット層に合致するよう
に選択的に活用され、アイデンティティの元となったはずの歴史的事実は
「従属的な材料」となる矛盾を孕むこととなった。

Abstract

Upon the Korean port opening, foreign settlements were established (to which extraterritorial rights applied). For this reason, European- and American-style streets were originally planned. However, most of these settlements ultimately fell under Japanese control. As they were settled, cities' layouts transformed into Japanese-style plans. Additionally, facilities such as shrines, temples, and red-light districts were established on the cities' outer fringes. There are many examples in Western colonies of city planning which is ideally suited to specific cities. However, there were no significant differences between Japan's colonial cities and its domestic ones.

In the immediate postcolonial era, the open port area received little attention. However, since the beginning of the 21st century, tourism has become increasingly popular. This is not due to historical education or dark tourism. Instead, there has been a rising consciousness of the younger generation's demand for nostalgia, diversity, and modernity. Thus, the open port's historical significance is not its main role. Rather, content as an option.

キーワード：仁川、朝鮮、開港、城下町、心象地理

Key words : Incheon, Korea, Open port, Castle town, Imaginative Geography

第1章 はじめに

近年、日韓の地理学者を中心として、戦前の朝鮮における日本人及び朝鮮人の心象地理に関する研究が活気を帯びている。大別して、金剛山などの自然景観を中心とした心象地理¹⁾と、植民都市に関するもの²⁾がある。主たるソースとしては紀行文や出張復命書などの訪問者の記録、鳥瞰図や観光案内など居住者側が発信に携わるものなどだ。植民都市の心象地理の場合は観察者の印象のみならず、そもそもの都市計画にも心象地理が反映される。この点では地名に着目した金鐘根(2016)の論文などがあるが、街路計画や行政区画、施設の配置などの都市計画そのものに関する研究は、管見の限り存在しない。

そこで本稿では朝鮮の旧開港場を主たる事例として、①開港時の都市計画とその後の都市構造の変遷に、「日本的な」心象地理がどの程度、どのような態様で影響を与えたのかと、②さらに敷衍して、現在は旧市街地に属する旧開港街区が、韓国における近年の近代文化観光ブームにおいて、どのような形で活用されているのかの二点、さらには両者の理念的な相互作用を通じて、ハード面からの通時的な心象地理記号の抽出を試すことを、目的とする。

日韓併合前には、朝鮮全土に12か所の開港場と2か所の開市があった。本稿では参照資料としては全ての開港場を必要に応じて概観するが、主たる事例は仁川開港場とする。他の開港場では日本人居留民がほとんどであったのに対し、仁川には朝鮮最大のチャイナタウンがあり、西欧各国の居留者も比較的多かったことと、現在もそれらの多様性を生かした観光振興が行われていること、参考となる史料が十分に残存し、またそれらを使った研究も豊富なことによる。

第2章 朝鮮における開港場の都市構造

朝鮮の鎖国が解けたのは、1875年に起こった日本との軍事衝突である江華島事件が直接の契機であり、翌1876年に締結された「日朝修好条規」により、日本に対する開国が決定した。それは日本が欧米列強に対して結んでいたような不平等条約であり、関税自主権の放棄や治外法権を認めさせ、釜山と他2箇所の開港、ならびに開港場における居留地の設定を規定していた。江戸時代には日本も同じく鎖国をしていたが、清国やオランダと同様、朝鮮とも条件を限定して交易を行っていた。江戸幕府は対馬藩に外交と交易の権限を与え、対馬藩は釜山に草梁倭館を設置し、官吏や商人を派遣していた。「日朝修好条規」の締結とともに、草梁倭館の敷地はそのまま釜山開港場における日本人居留地となった。

その後1880年に東海岸の元山、1883年にソウル近郊の仁川が開港し、「日朝修好条規」の規定を満たすこととなった。日清戦争後には開港場の数は急速に増加し、1897年に木浦と鎮南浦が開港したのを皮切りに、開市である漢城と平壤を含めた13か所が、日本を始めとした列強に門戸を開いた。日朝修好条規に触発されて、アメリカやロシア、英仏など欧米列強も類似の不平等条約を結び、中華体制下での宗主国であった清国も、改めて同様の条約を締結した。1882年の漢城開市は清国が、1888年の慶興開港はロシアが、日本に先立って条約を締結した。

開港場では、朝鮮国の行政組織とは別に、治外法権であることから、各国の独自の統治組織も存在した。日本人の居住地域を居留地と呼び、日本政府は各居留地に領事館を設置し、通常の領事業務とともに、居留民に対して事実上自治体の役所のような機能も果たした。各国の共同租界がある場合は、それらを調整する機関が共同で設けられ、全体の都市計画やインフラ整備、利害調整などにあたった。居留する日本人の間では住民の自治組織として居留民団が結成され、治安維持や学校の運営などを行った。



図1 草梁倭館絵図（江戸中期）。中央の丘が龍頭山、右下（南東）の丘が龍尾山。

領事館は乙巳条約（1905）で韓国の外交権が失われてからは理事庁と改名し、領事の代わりに監理がトップになり、また日本以外の各国領事館の多くは撤収した。さらに日韓併合（1910）により大韓帝国³⁾としての開港場はその地位を喪失し、1914年には各国居留地も廃止された。

3章 植民地期の都市計画に現れた「日本」

開港場の街路計画は西洋の技師によってなされる場合が多く、ほとんどは基盤目状の整然としたプランが作成された。街路計画の基準となるのは港、特に海関であったが、後に見るように、日本のプレゼンスが高まるにつれて、後期の開港場では日本領事館が基準点となり、また初期の開港場も後に日本領事館（理事庁、府庁）中心の構造に再編されるようになっていった。

ほとんどの開港の居留地では、日本人の増加に伴って、付帯する施設も日本のそれに類似していった。当初は領事館や社交クラブ・公園・共同墓地・倉庫・海関など、どこの欧米植民地でも見られる設備が中心であったが、以下に見るように、次第に神社、遊郭、寺院など日本的な要素が目立つように

なり、銀行や学校なども、日本の系列のものがほとんどを占めるようになった。以下に代表的な各要素について、仁川を中心に見ていく。

1) 街路区画

仁川の居留地は、西側の海関に近い方から清国専管居留地、日本専管居留地、各国租界の三区画に分かれていた。ただ居住の実態としては、各国租界のほどんども、日本人が賃借をして住んでいた。

日本居留地のメインストリートは、本町通りと呼ばれた東西方向の通りだ⁴⁾。現在の中区中央洞にあたる。行政区画も同様に、本町一丁目から四丁目となっていた。この通りには朝鮮銀行や十八銀行、安田銀行の各仁川支店⁵⁾や、ホテル・郵便局などが並び、最も賑やかな通りとなっていた。

行政区画としての本町は、本町通の両側を含み、南北の裏通りの道路上までを領域としている。つまり本町通では両側町を形成しているが、両裏通り側では片側町になっている。なぜこのような変則的な形態をとっているのか。歴史をみてみよう。

1883年に日本人居留地を競売した当時は、港に最も近い通りを「一条街道」、二番目を「二条街道」、日本領事館前の通りを「三条街道」と仮に呼称し、地代は海関に近いほど高額に設定されていた⁶⁾。通りの順番も、地価も海側を重視するのは、開港場ならではといえよう。

三本の東西方向の「街道」がどこを指すのかははっきりしないが、付図と対照すると、一条街道は海岸沿いの通り、二条街道は後の本町通、三条街道は領事館前の通りに比定されうる。そして図面の区画で見ると、全ての区画が南北双方の道路に面している。つまり図だけでは、区画が南北どちらに間口を開けることを想定していたか判別できない。ただそれぞれの通りが異なる地価であったことを考えると両側町があったとは考えにくく、少なくとも三本すべての通りが片側町として、計画されたと考えられる。

しかし、同年(1883年)9月、実際に日本領事館によって競貸が準備され

るにあたっては、一条街道と二条街道の間に東西の街道が一本増えている。つまり一条街道に割り当てられた区画が南北に分割され、北側の区画は二条街道に面する形になった。この結果、二条街道一後の本町通は、両側町になった。また二条街道と三条街道の間においても、間に道路の新設はなかったものの、ほとんどの区画で、やはり南北に分筆された形で競売された。結果として、三条街道一後の仲町通も部分的に両側町となり、海に面していた一条街道を除く全ての通りで、片側町であった当初計画に反して、両側町として分譲された。(図2)。

ここまで、日本人居留地の建物の間口は、全て東西の街路に沿っている。南北方向の街路に面している建物はない。欧米に多い「四面町」ではないのだ。旧城下町の用語で言えば、南北方向には「筋」が、東西方向には「通り」が通っていることになる。日本居留地の中心施設である領事館とは並行した通りであるので、矢守(1987:375-376)の分類を借りれば「ヨコ町」に該当しよう。当初から街路区画が東西方向に長い長方形になっていることと、建物を海岸に面するように計画したことと、海関の立地を重要視したこと

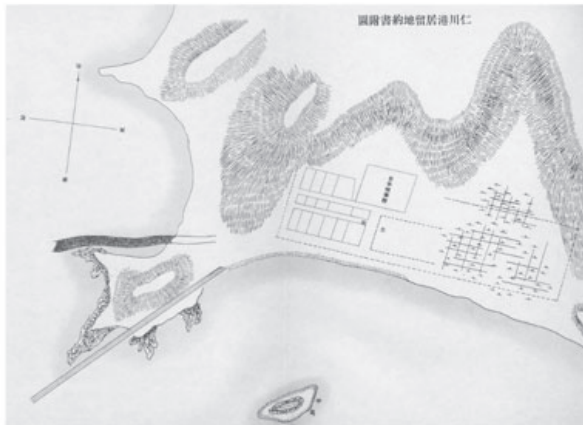


図2 開港当初、日本専管居留地の筆地を示した「仁川港居留地約書付図」
(朝鮮総督府 1937: 684)

が、「ヨコ町」となった理由と考えられる。さらに当初計画よりのちに、前述のように南北に区画を分筆して両側町を形成させたことが、「ヨコ町」の性格を強化させた。区画の割り方も当初は正方形に近かったが、一条街道では南北方向に、二条街道では東西方向に長い長方形に区画され、日本式の町家が建つのに好都合の区画に分割されている。実際に当時の絵葉書を見ていると、旧城下町かと見まがうような、木造瓦屋根の町家が連続している。特に明治期の開港場の景観は、町家のせいできわめて日本的であった。なお朝鮮銀行（当初は第一銀行）仁川支店など洋風建築の場合は、複数の区画を合筆していた。

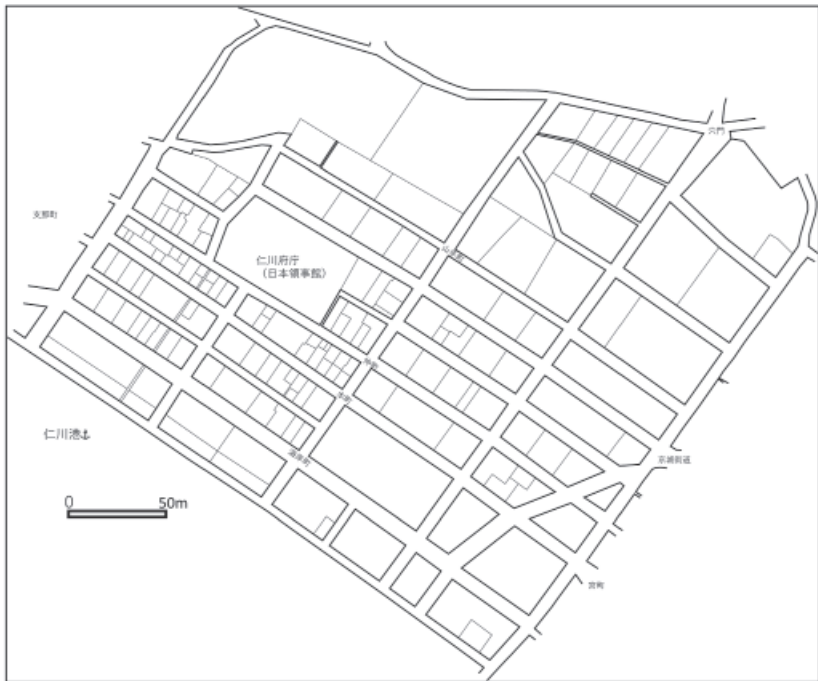


図3 1913年の地籍原図における旧日本人専管居留地（西半分）と各国租界（東半分）の地筆。（筆者作成）

因みに図2を見ると、日本領事館を基準に西側を左、東側を右と表記している。平安京等の「右京」と「左京」を連想してしまうが、中央の王宮または地方の官庁が南を向くことを「正」とする東洋的な思想が、自然と現れているように思える。

上記の経緯を鑑みると、開港場全体の計画としては、全体の設計者が西洋人だったこともあり、西洋的なプランになっているが、日本居留地の競貸をする過程で、細部の区画が日本式にローカライズされたことが知れる。それはおそらく、当時の内地の都市、つまり旧城下町等の影響を大きく受けていると考えられる。日本の近世城下町自体、植民都市の如く計画都市であった場合が多いため、長方形中心の方格状の街並みや各戸の区割り、「筋」と「通り」の関係などは、あまり抵抗なく植民都市に影響を与えることができたのではないかと考えられる。また「本町」がメインストリートの役割を担っているのは京城（現・忠武路）と同様であるが、これは旧城下町の「タテ町」における「大手前」や「大手町」のような役割を持っているのではないかと考えられる。論の補強のために、他の開港都市の場合も瞥見してみよう。

朝鮮で二番目に開港した咸鏡南道元山（1880年開港）の場合は、仁川とは逆に「タテ町」、つまり基準となる官庁の正面と「直角」にメインストリートが延びる。領事館のある微高地を基準として、南西方向に「本町通」が延びており、その両脇に格子状の、やや長方形の街並みが展開する。領事館の北東側には、独立した街路プランで、支那町が存在し、清国領事館があった。この他群山（1889年開港）も当初の領事館を基準とすると「タテ町」であり、鎮南浦（1887年開港）も、本町通という名称ではないが（三和町）、メインストリートの位置関係はタテ町に属する。

ちなみに群山・馬山・城津の居留地規則（第三条）では、居留地を甲地区（平地）と乙地区（山手）、丙地区（埋立地）に分けたうえで、甲地区は154～308坪、乙地区は308～1540坪に地筆を設定することと規定している。山手地区は高級官吏や事業家の邸宅（洋式）、平地は一般の商人（和式、町屋）

などど住み分けを企図したと思われる。この辺の発想は、武家屋敷と町人地など、階層別の居住地分化を伴った城下町の都市計画を連想させる。他の開港場でも、およそ同様の措置を取ったと思われる。

一方、全羅南道木浦（1887年開港）は、開港当初は「タテ町」だったものが、日本統治初期に仁川と同じく「ヨコ町」に変更された事例だ。開港当初は東海岸通りや本町通、南海岸通などは、海関がある木浦台を基準点として海側から山側に向けて「丁目」番号を付与した「タテ町」であった。また道路の真ん中に町の境界線が通る「四面町」でもあり、日本の旧城下町で一般的な「両側町」ではなかった。これに関しては居留民の方から「其の名称はその当時深く研究されざりしが故に、後に至り或はその命名の妙ならざるを指摘し、或は町の区域を道路に依らず宅地を基礎とせし可否を云々する者あり」（木浦誌編纂会：303）と改善を望む声があがり、日韓併合後の1912年に木浦府は全面的な行政区画改編を行った。この時に「四面町」は「両側町」に変更され、また海関中心の丁目付番が、府庁（旧日本領事館）中心の付番に改められた。同時に通りの方向を90度変えて「タテ町」を「ヨコ町」に転換している（木浦誌編纂会：302）。これに先立って居留地が競売された時の敷地区割りには、明らかに「ヨコ町」用の町家型配置なので⁷⁾、上記の地名



写真1 旧木浦日本領事館。後の木浦府庁。現木浦近代歴史館。前面には慰安婦少女像が設置されている。

（著者撮影：2018）

変更は、この宅地配置の現状に合わせたものとも言える。

改正後のメインストリートは儒達山の麓に南向している日本領事館から見て、二筋目に東西に通る道が「本町通」である。領事館の目の前の東西道は大和町というが、こちらは郵便局や警察署などもあり、官庁街の趣だ。当初は「領事館通り」と通称されており、「官僚（武士）の通り」と、「町人の通り」を分離する思考が働いたのかもしれない。

開港当初の設計では、オランダ人の設計士によって行われたプランニングに沿った西洋的な植民都市計画であったものが、入植者のほとんどを占めた日本人の手によって、日本の城下町に相通ずる街路プランに、徐々に改変されていったという点で、仁川と類似している。

このほか、釜山（1876年開港）や馬山（1889年開港）もやや変則的ではあるが、「ヨコ町」に属する。釜山の場合は江戸時代の倭館の領域をそのまま開港場としたので、計画都市とは言いづらいものの、かつての東萊方面への街道筋を本町通としている。



図4 1931年における仁川府中心部。（『仁川府史』より）



写真2 仁川女子商業高校の敷地に残る、仁川神社の玉垣。
(著者撮影:2019)

2) 神社

仁川神社は1890年、日本人居留地の共有地として取得された土地に、東公園と一体として整備された。木浦における松島公園と松島神社など、居留地における神社は、都市公園と一体になっている場合が多い。これは当時の居留地が狭隘であったことと、公園地とすることで地租徴収の回避を狙ったものと思われる。仁川神社の立地については、「廣大にして高所ならざるべからず。かつまた俗境を離し、幽遠ならざるべからず」とあり、東公園はほぼその理想に一致した場所と言えた(仁川府:1933、1348)。

木浦の松島神社や釜山の龍頭山神社、元山神社、群山神社、清津神社、馬山神社、城津太神宮など、ほとんどの居留地において、小丘陵や山腹が神社の立地に選ばれている。内地の集落においては、平地に立地する神社も多くあるが、全く一から立地選定を行う植民地の神社の場合、神社の古い縁起に拘泥されずに、日本人がより理想とする「廣大」で「高所」で「俗境から離れた」立地を選ぶことができたのであろう。そのため、朝鮮居留地における神社の立地は、「街区から離れた、または周縁部に隣接したところの高台に、公園地を伴って」という、定型が成立した。まるで中南米のスペイン植

民地におけるカテドラルが、ほぼ都市の中央広場（ソカロ）に立地するのと同様な、ある種の規範のようなものができていたのであろう。

また筆者の私見であるが、平地の場合は多くの場合農地を買収することになり、費用がかさむ上に「鎮守の森」を一から植林しなければならない。しかし丘陵地の場合は相対的に廉価である上に、斜面地であるので森林が残されている場合が多い。また植民地における権威の象徴として、さらに海上など遠方からの居留地としての目印としてなど、ランドマーク性を勘案した可能性がある。あくまで私見であるので、この点は今後の研究を待ちたい。

仁川神社の周辺は、公園計画当時から料亭や食堂の区画が設定され、実際に仁川随一の料亭街となった。神社周辺の地名は「宮町」とされ、その名の通り門前町の様相を呈していた。開港場で鳥居と門前町が近接するのは、管見の限り木浦の松島神社しかないので、神社の立地要件とは異なり、門前町の存在までは開港場全体に一般化することはできない。



写真3 旧寺町に残る妙覚寺の石段の一部。

(著者撮影：2019)

3) 寺院と寺町、共同墓地

ほとんどの居留地には、日本式の寺院が立地していた。しかも一か所だけではなく、宗派別に各々の寺院を持つ場合がほとんどであった。仁川の場合、東本願寺（真宗大谷派、1885年）、妙覚寺（日蓮宗、1883年）、明照寺（浄土宗、1908年）、遍照寺（真言宗、1898年）、本瑞寺（真宗本願寺派、1907年）と、朝鮮系の寺院を除いても五か所を数える。初期の寺院は居留地内の家屋に寓居していたが、日清戦争終結後あたりから、仁川神社の北方に揃って堂宇を建てるようになった。ここには開港当初から日本人共同墓地があり、徐々に領域を拡大していたが、その管理を寺院に任せたり、共同墓地の敷地の一部を寺院用地として貸し出すなどしたことが、寺院集積の要因と考えられる。

この一帯は、1914年の市区改正で「寺町」と名付けられた。内地の旧城下町にはほぼ必ず存在した寺町を意識した命名であることは、想像に難くない。旧城下町の寺町は、藩領内の寺院を城下町の周縁に移住させ、主に防衛上の弱点になる方面の街道出口に配置された。寺院や墓地の敷地、僧兵の存在などが、防衛上役に立つと考えられたからだ。仁川の場合は防衛上の目的とい



写真4 1898年に建立された旧東本願寺木浦別院の建物。戦後教会になり、現在は市民文化センターとして使われている。

(著者撮影：2018)。

うより、居留地周辺における土地確保の都合と、先に存在した共同墓地の立地に影響された部分が多い。しかし「寺町」の存在とその立地は、結果的に旧城下町のそれそのものであり、日本人居留民にとっては全く違和感がなかったに違いない。

他の居留地には「寺町」の正式地名はないが、それらしき集積地が散見される。木浦では仁川を上回る八か寺が立地するが、木浦台⁸⁾にあった薬師寺を除き、七か寺は朝鮮時代からの漢陽（ソウル）に通じる街道である務安通沿いに集中していた。内陸方面へ向かう街道沿いに立地する点、隣接した竹橋里に日本人共同墓地が存在する点は仁川と同じであり、務安通は事実上の「寺町」であったといえる。馬山においても、寺院は日本人共同墓地の入口にあたり、内陸方向への旧街道にあたる通町や弓町に集中していた。

4) 遊郭

仁川においては、独立した遊郭は1902年に設置された敷島楼が嚆矢である。敷島楼は開港場の東の外れ、朝鮮王朝の仁川官衙に向かう街道沿いに開設された。それ以前から朝鮮人地区に私娼があったが、それらも1911年に



写真5 旧敷島町遊郭。現在は新興市場になっている。
(著者撮影：2019)

敷島楼の場所に集約された。この場所は地名も敷島町となり、仁川唯一の遊郭となった。開港場の東端である仁川神社や寺町からさらに700メートルほど離れた場所にあり、当初は事実上市街地から隔離されていた。しかし併合後、市街地の拡大とともに、街道沿いに人家が張り付くようになり、開港場と市街が連続するようになった。遊郭の立地が、市街地の外延化を促進させたと考えられる。

木浦も同様、初期は朝鮮人集落に隣接した竹洞遊郭があったのが、1913年に西南郊外の桜町遊郭が造成されて移転した。『木浦府史』(1930:)には、「桜町方面が、市の一隅に偏在して別天地を為し、遊郭指定地として誂え向きなりし」とあり、近郊の隔離地が遊郭の適地と認識されていたことがわかる。釜山の緑町遊郭も、中心地の富平町地獄小路遊郭から、風紀上の理由で1907年に移転命令が出て南郊の緑町遊郭が造成された。元山の寿町も、1903年に未利用地に新設されたものである。しかし群山や馬山、清津など、立地的に隔離されず、開港場や朝鮮人集落に内包されていたところも多々あったが、区域としてはやはり遊郭として独立していた。

以上のように、開港場の都市プランは時間が経つにつれて「日本化」が進展していった。しかも内地の歴史都市以上に規格的で、日本人の理想に忠実な形が追い求められていたといえる。

第4章 仁川開港場の現在と観光化

ここからは、仁川開港場の現状とその利用について考えてみたい。戦後一貫して開港場は「忘却された場所」であったが、2001年の仁川国際空港開港や、2002年の日韓ワールドカップ開催を境として、仁川市や開港場が所在する中区は、主としてインバウンド需要の取り込みを目的に、積極的に開港場を観光振興に活用する方策に舵を切った。しかしそのターゲット市場に合わせるために、開港場を「観光資源」とみなし、活用する資源や活用方法は選

別された。

選別されなかったものは何か。

仁川神社の跡は、仁川女子商業高等学校になっている。筆者が最初に仁川を訪れた1998年には、石段や手水鉢などが残されていて、東公園や神社境内の雰囲気が残されていた。しかし校舎の増築によりそれらは姿を消し、仁川街道に沿って5メートルほど、当時の玉垣が残る。隣接する旧寺町には、妙覚寺の石段が残っている。石段は登り詰めた先は壁で遮られ、境内と共同墓地があったであろう区画は、松島中学校の敷地になっている。石段の左脇には「日蓮宗妙覚寺」、右脇には、「西漸第二道場」と書いた門柱が建っている。「西漸第二」とは、釜山について二番目に開設されたという事実を指しているのだろう。

これらの寺社の跡は、断片とはいえ具体的な痕跡を残しているのだが、一切の観光案内に出てこない。仁川近代建築展示館⁹⁾に展示されている開港場の模型にも、仁川神社や寺院群は省略されている。これらが出てくるのは、例えば仁川開港博物館で、日本帝国主義による侵略行為に関する展示であったり、当時の写真や絵ハガキを集めた図録などにおいてのみである。

また敷島町の遊郭は、今は新興洞と名前を変え、遊郭一帯は新興市場になっている¹⁰⁾。しかし当時の面影を残すのは、街路区画とごく一部に残る和式家屋のみであり、当然遊郭跡であることの説明もない。

前章で見たように寺社や遊郭も、日本人が主たる居住者である開港場においては欠かざる要素であり、仁川市としても郷土史研究の立場においてはそれらの存在を認識し、博物館等の展示に加えている。しかしその一方で、「ストリート・ミュージアム」的な要素としては、一切これを捨象している。その理由は、いくつかが考えられるであろう。

まず、遊郭の跡は市場及び住居であり、神社の跡は女子高である。そのため現在の居住者や土地利用者の意向を踏まえる必要があり、市場や学校の運営に支障が出るものと認識された可能性がある。「日本帝国主義の残滓」の

上に建てられた学校というイメージは学生募集上決してプラスにならないだろうし、遊郭跡の市場というの、マーケティングとしては採用しづらいだろう。事実、仁川女子商業高校のウェブサイトには、敷地が元神社であったという記述はなく、また仁川市の観光ホームページの新興市場の項にも、私娼街が移転した1961年に開設されたとあるだけで、遊郭に関する言及はない。

また、仁川市や中区の考える開港場の歴史資源活用法は、いわゆるダークツーリズム的なアプローチではなく、「異国情緒」や「郷愁」がキーワードになっており、「植民地支配の記憶を留める」ことよりも、日本人が横浜や長崎の旧開港場地区に対して抱くような、ノスタルジックな感情を需要元とする戦略といった方が近い。そのため、そうしたキーワードから外れてしまうイメージの物件は、優先的な復原対象や広報の対象にならなかったのではないか。一般の日本人移住者が居住していた多くの和式家屋が登録文化財等保護の対象にならず、急速にその数を減らしているのも、同じ脈絡から来ていると考えられる。

このように、「捨象される場所」がある一方で、「加えられる場所」もあった、仁川神社の門前町は宮町と称したが、宮町と各国租界の間の地域を、現在は新浦洞といい、新浦国際市場がある。観光振興がある程度成功を収めた開港場に隣接するこの地区まで、同様に観光地化することを目的に、「樹水の村」を2018年にオープンさせた。北欧の町の広場をイメージした外観で、若者のデートスポットにすることを狙っているという¹¹⁾。「開港ヌリ道¹²⁾」の一部に編入され「樹水の村」「開港場」「チャイナタウン」「月尾島童話の村」とつながる若者向けコンテンツのベルトを作ることを、中区役所は企図しているのだ(仁川広域市2017)。つまり中区の観光戦略のメインターゲットは若者であり、彼らへ訴求するコンセプトとして「異国情緒」や「郷愁」「メルヘン」が使われている。北欧風の「樹水の村」は、まさにこのコンセプトの延長線上に、地域の歴史とは無関係に採用されたものといえる。



写真6 旧開港場に隣接して造成された、北欧の都市をイメージした「樹氷の村」。
(著者撮影：2019)

そこでは本来仁川を形成する礎となったはずの「開港場」すらも、結果としてそのコンセプトに従属する、一つのコンテンツとして位置づけられるという、逆転現象が起きている。「異国」や「郷愁」は開港という歴史から発生したアイデンティティの一部であったはずが、今では逆に、開港の歴史がそのアイデンティティにぶら下がる形になってしまっている。そこでは、「日本帝国主義による抑圧と収奪の現場」という、従来主張されてきたもう一つの開港場のアイデンティティが、捨てられてはいないが、意識的に等閑視されている姿が見て取れる。「収奪の場」は、解放後一貫して開港場と結び付けられてきた、負のイメージかつ主たるイメージであった。歴史教科書でも、博物館でも、岸壁に山積みされた米俵の写真が開港場の象徴として使われてきたし、教育現場では今もそうだ。

しかし仁川開港場で提供されているコンテンツの多くは、建前はともかく実質として、教育用のイメージとは大きなずれがある。まして「負の記憶の継承」を主目的とした、典型的なダークツーリズムでもない。「京城モダン¹³⁾」と俗称される、復古調の衣装を纏ったカップルや女子たちが、和風の装飾を施した駄菓子屋でラムネを飲んだり、型抜きを楽しんでいる様子に

は、歴史教育の臭いは感じられない。彼らは「郷愁」「異国情緒」を五感で楽しむために仁川に来ているのであり、行政や商人も彼らの消費目的に合わせたコンテンツを提供している。

1960年代以降の首都への一極集中により、ソウル首都圏が膨張し、ソウルの外港都市である仁川がソウルのベットタウンとして再編されることに伴い、仁川の旧開港場は都市としての中心性を失い、市役所（現中区役所）も移転し、相対的に没落していった。図らずもそのために、多くの開港期の建築物や街路網がそのまま温存されることになるのだが、長い間、開港場を文化地区として保存修復したり、観光コンテンツとして売り出そうとする動きはほとんどなかった。ここにある建物はほぼ「敵性財産¹⁴⁾」であり、それを地域のシンボルにしたり売り物にするわけにはいかないという考え方が支配的だった。そのため、筆者が初めて仁川開港場を訪れた1998年においても、第一銀行も、十八銀行も、チャイナタウンですらも、ボロボロのまま放置されていた。

そうした言説の、180度の転換が起こったのは、前述のように21世紀になってからと考えるとよい。それは群山や木浦、釜山など他の旧開港場でも同



写真7 旧第一銀行仁川支店。現在は仁川開港博物館。

(著者撮影：2019)

様だった。「恥ずべき過去の遺産」「歴史教育の場」であった開港場が、「エキゾチックなもの」「郷愁」「メルヘン」という、肯定的で浪漫的な言説に取ってかわられるようになった。そして2010年代になってからは旧日本人居留地も、徐々に、しかし確実に、そうした「転換された言説」に合わせた姿に化粧されていった。以下に具体的な姿を見てみよう。

日本人居留地における開港期の建築物のいくつかは、改修されてかつ観光客に供されている。1899年に建造された第一銀行仁川支店¹⁵⁾は開港博物館に、1892年に建造された十八銀行仁川支店は近代建築展示館になった。どちらも長い間空き家であったり、セカンドハンドショップになったりして、相当痛んでいたものだ。海岸通りの赤レンガ倉庫街はアート空間になり、展示会などが行われるようになった。これらはできる限り原形のまま復原しているが、バリアフリー対応をしたり増築をしたりなどして、外形にも若干手が加わり、内装は大幅にリモデリングされている。チャイナタウンでも、ジャージャー麵を初めて提供したとされる旧「共和春」の建物が改修され、「ジャージャー麵博物館」になっている。

観光目的ではないが原形を保っているものとしては、仁川郵便局¹⁶⁾、仁川



写真8 旧清国専管居留地は、そのまま仁川チャイナタウンになっている。
(著者撮影：2019)



写真9 空き家のままになっている旧日本郵船仁川支店。
(著者撮影: 2019)

府庁¹⁷⁾、五十八銀行¹⁸⁾などが代表的である。チャイナタウンにおいては、中国式の木造建造物に、朝鮮戦争直後から続く中華料理屋などが入っている。また依然として空き家のままになっているものも、日本郵船仁川支店の建物など、いくつか残されている。



写真10 再建された旧大仏ホテル。ローマ字で「DAIBUTSU」と書かれている。
(著者撮影: 2019)

さらに最近、1970年代に解体された仁川最初の西洋式ホテルである「大仏ホテル」が再建され、「大仏ホテル再現館」となった。大仏ホテルは他の博物館化された建造物とは異なり現存せず、絵葉書や設計図面などだけが伝わっていたところ、2011年にビルの新築工事中に大仏ホテルのレンガ造りの基壇が発見され、文化財庁が保全を命じ、仁川市中区の費用で土地を買い取り、再建されたものだ。開港場の文化財保全と観光振興の目的で、行政が巨費を投じる段階に、今は来ている。

このように、開港期の建造物の扱いは、①撤去、②荒廃化、③空き店舗、④他目的で活用、⑤本来の目的で活用、⑥文化・観光目的に改修、⑦文化・観光目的に再建など、さまざまに分類できる。ただ徐々に、「忘れられるべき歴史」から「活用すべき歴史」にシフトしつつあることがわかる。

しかし、様々な種類の建物が補修や復原の対象となっているわけではない。日本人居留地で復原されている建物群はほとんどが西洋式や和洋折衷の石造りやレンガ造りの建物であり、日本を感じさせる景観ではない。戦前の絵葉書を見ても、建物の大部分は和式家屋である。旧日本人居留地内でも和式家屋も幾分残っているが、先述のようにお世辞にも保存状態は良好とは言



写真 11 和風建築をイメージしたファザードを施したビルの間に見える、1933年改築の旧仁川府庁。現中区役所。

(著者撮影：2019)

えず、そもそも文化財登録がされたり、観光資源として活用もされていない。チャイナタウンで、中国式の建築が数棟きれいに保存されているのとは対照的だ。特に旧本町通や旧海岸通の景観形成は、意図的に日本的なものを排除し、「異国情緒」をキーワードにゾーニングされている。

一方で、中区庁前の旧仲町通りは「日本的なもの」でゾーニングされたため、唯一和式建築がリモデリングされた土産屋があり、その隣の商業ビルでは、コンクリートの壁を覆うように、日本式の瓦や壁、破風をイメージしたデコレーションを加えている。ビルを無理やり装飾しているのも、オーセンティシティの面ではかなり問題含みであるものの、仲町通を「日本人街」として売り出そうとした意図が見て取れる、中区庁前には人力車の像も置かれている。

しかし本来は仲町通だけでなく、メインストリートであった本町通や海岸通、山手町も日本人居留地だったので、史実と大きく異なるゾーニングをしていることとなる。無理なゾーニングの結果、通りが一筋違うだけで、一方では和式家屋が打ち捨てられ、一方ではコンクリート造りのビルに無理矢理和式のファサードを施すという矛盾が生じている。開港場という歴史的なアイデンティティが、地域の文化・観光政策の「道具」となり、そのイメージや遺物が部分的かつ恣意的に「材料」として利用されている現状が浮かび上がる。

「本格的な」日本人街が旧仲町通、厳密には仲町一丁目と二丁目の表通りに限定されているのにはもう一つ、「日本」をコンテンツとして活用することを、最低限に抑えようという意図が働いていると思われる。チャイナタウンの場合、旧支那町¹⁹⁾のほぼ全体がゾーニングされ、各種の装飾も施されている。路上の案内表示類も「チャイナタウン」と明示される。一方で「日本人居留地（租界）」と明示されるサイン類はほとんどなく、日本という単語を使用することへの躊躇が感じられる。

唯一日本人居留地であることが意識されるのは、居留地という「領域」では

なく、旧清国居留地たるチャイナタウンとの「境界」においてである。斜面に街並みが発展しているので、境界の道路の半分の区間は階段になっている。そこには境界であったことを明示する案内板が設置され、1883年に日清両国の居留地がほぼ同時に設定されたことが記されている²⁰⁾。道の両脇には真新しい石灯籠が置かれているが、日本側は和式、清国側は中国式と、非対称のデザインになっている。さらに両者の中間に孔子像が置かれており、若干清国側を「重視」した形になっている。

先述の、唯一の修復された和式家屋はこの境界の通りと仲町の交差点に位置するもので、そこから中区庁（旧日本領事館）に向けて、日本式の「張りぼて」のファサードが続く。「日本的景観」が強く意識されているのはこの地点のみで、あくまで境界の通りを間においた、チャイナタウンとの対比を主目的とした、清国居留地の視点場からのゾーニングであることがわかる。日本的景観は開港場の多様性を示す客体としてのみ活用され、積極的に、中心としては利用されていない。仁川の居留地の実態として日本人が過半数を占め、残されている文献や建築物の大部分も日本人の手によるものであった



写真 12 清国専管居留地（左）と旧日本専管居留地の境界の階段。両脇にそれぞれの国をイメージした灯籠が、中央奥に孔子像が見える。右の建物は日本家屋を改装したもの。

（著者撮影：2019）

にもかかわらずだ。一方、博物館等においては史実に基づいた説明がなされているため、開港場を「景観」として楽しむ観光客と、博物館を駆使して郷土史主体に巡検する旅行者との間には、同じ空間であるにもかかわらず、認識に大きな乖離を生むことになる。

このような状況は、韓国ではどの開港場にも共通しているのであろうか。例えば群山では、日本人商人広津家の家屋が市の登録文化財となり、観光客用に内部が公開されている。同じく1913年に建立された曹洞宗錦江寺の本堂も登録文化財であり、しかも現在でもそのまま寺院として利用されている²¹⁾。群山市の観光情報サイトには、日本式の「長屋」と「町屋」に関する知識の説明まである。仁川と異なり、純粋な和式建築を保存し、中心的なコンテンツとして発信しているのだ。もちろん、群山税関や漢城銀行群山支店など、数少ない西洋式の建築物も保存や活用の対象になっているが、中心には据えられていない。

旧開港場一帯は「群山時間旅行村」と名付けられ、毎年「時間旅行祭り」も行われている。使われているスローガンは「Hello Modern 1930's」だ。群山開港場では仁川と異なり、「日本」が前面に出ている。想定されている歴



写真13 群山市の指定文化財になり、内部が公開されている旧広津家。
(著者撮影:2018)



写真 14 旧群山府営鉄道の線路跡を走る観光用トロッコ。「Hello Modern 群山時間旅行 1930's」と書かれている。

(著者撮影: 2018)。

史年代も開港期ではなく、日本統治後期になっている。これは「京城モダン」に代表されるような、韓国の「モダン文化ブーム」の波に乗ろうとしていることもあるが、打ち出せる歴史コンテンツが日本人街しかないことにもよる。朝鮮王朝以前に遡る古都でもなく、山東省に近い仁川と異なり華僑の数も相対的に少なく、まして欧米系の入植者はほとんどいない、形だけの各国租界であった。

したがって仁川のように「異国情緒」で売り出すのは無理があり、歴史教育と「日本的なモダニティ」をコンセプトにするのが現実的であり、また群山の強みを生かせるマーケティングだったと言える。群山は日本統治期にも「米の群山」と呼ばれ、米穀商や近郊の農場主が主な居住者層であった。また韓国人にとっては、日本帝国主義による「収奪」の象徴的な場所でもあった。そのため、群山開港場は「歴史教育の場」としても活用されている。また日本人住居が比較的良好な状態で残っているため、映画やドラマの撮影にもよく使われる。

木浦も状況は似ている。群山と同様、開港場の設計や運営のみ各国共同で行っていたが、実態は日本人専用の居留地だった。やはり日本人が居住して



写真 15 木浦近代文化地区に残る和式家屋。

(著者撮影:2018)。

いた和式家屋が多く残っており、木浦市では積極的に登録文化財への登録を進めている。2019年初めには、ある国会議員が和式家屋の文化財登録に関する内部情報を利用して、一族を動員して不動産投機のために和式家屋の買い占めをおこなったという疑惑が報じられ、検察が動く事態になったほどだ²²⁾。この事件は2019年8月現在裁判の準備が進められているが、ここで指摘したいのは、老朽化が進む和式家屋が、文化的付加価値や行政からの支援金、観光客増への期待などから、撤去の対象から投機の対象へと転換している事実だ。これは上述した開港場に対する価値観や観光目的の転換が、経済的価値の転換にまで影響を及ぼしていることを物語る。木浦も群山も、仁川開港場の観光化からは十年ほどのタイムラグも持って観光化がすすめられたが、その間に「日本」というコンテンツが、慎重に、市民権を得つつあるものと考えられる。

一方で釜山や馬山では、上記の三都市に比べ、開港場の遺産を積極的に保存したり、都市のブランドとして活用する状況は見られない。釜山には木浦と同様、旧東洋拓殖支店のビルを利用した近代歴史館があるが、その他の和式建築などは、特に保全の動きなどはない。釜山は韓国第二の大都市であり、港湾や製造業など観光に依存しない産業構造になっていること、開港以外に

も様々な観光コンテンツが存在することによると思われる。馬山も近年周辺の鎮海市や昌原市と合併して、現在は昌原市の区になっているため、独自のマーケティングを取りづらくなっている。また日本式家屋ならば、日本海軍の基地があった鎮海の方が多く残されており、近代歴史テーマ通りや資料館も整備されている。昌原市としては「モダン文化」の需要はこちらで吸収できるので、敢えて馬山開港場の保存や観光地化は必要ないとの考えなのであろう。必要な区域だけを選択的にブランド化し、それを全部であるかのように見せるのは、先述の仁川の事例と似ている。

もちろん馬山にもまだまだ和式家屋等が残されているが、保存状態は芳しくない。上述の木浦開港場の不動産投機事件の折には、地元紙が「木浦がうらやましい」と書いたほどだった。2019年になって、ようやく馬山も都市再生事業の一環として「1897近代文化通り」の整備事業が採択されたので、保存整備はまだこれからであるし、やはり日本人街全体ではなく、一部の街区にとどまるものとなる。

このように、地理的位置や特性、文化財の残存状況や現在の都市の性格、観光地化の時期などによって、各開港場の活用法式にはばらつきがある。特に「日本」の残影をどの程度、どのような形で活用するかについては、大きな差がある。しかし、開港という歴史的背景からアイデンティティを抽出したにもかかわらず、その開港の遺産を観光開発に従属させ、必要な記号を選択的に活用し、強調しているという点においては、一様だと言えよう。

第5章 むすび

ここまで、朝鮮の開港場における都市計画と、現在の都市計画の双方から、当初の計画主体としての日本の影響が、どのように反映されてきたのかを、主として仁川の事例を通して見てきた。その結果を要約すれば、以下のようになる。

朝鮮の開港場は、仁川や元山のように、別個の都市計画を敷くことの多かった清人居留地を別格とすれば、事実上日本人専管居留地と変わらなかった。ただ、建前は朝鮮と開国条約を結んだ各国の居留地であったので、列強が租界の運営に関与し、初期の都市計画も欧米の技師に委託するなど、欧米色の強いものであった。しかし本文で見えてきたように、日本人中心の入植が続くことによって、当初計画とは異なり、徐々に都市構造の「日本化」が進んでいった。分譲時の地筆分けやその後の分筆によって、「片側町（仁川）」や「四面町（木浦）」が想定されていたものが、実際には近世日本の城下町によくある「両側町」に再編されたり、後期の開港場は初めから両側町として計画されていった。そうしてできた両側町の街路は、やはり城下町のごとく、間口が面する「通り」と、面さない「筋」に分けられる場合が多かった。通りは、城下町の手門のように、都市の権力機関の正門に向かっている「タテ町」と、並行している「ヨコ町」の双方が存在した。どちらの場合も、大手町に相当する通りがあり、朝鮮ではほとんどの開港場や開市で「本町（通）」と呼ばれた。

基準となる「権力機関」とは、当初は開港場の機能的な中心であった海関（税関）であったが、日本の影響力が強まるにつれ、日本領事館（後の理事庁→府庁）がその役をなすようになった。仁川や木浦のように、その遷移の過程において、通り名や住居表示が策定しなおされる場合もあった。領事館は丘陵地を背にする場合が多く、その丘陵地は「山手町」と呼ばれ、官僚や豪商、著名外国人の邸宅地や公園になった。「山手町」は、城下町における「武家屋敷街」に見えなくもない。

開港場の形成後には、その外郭に自然発生的に、または計画的に「日本的な」要素が付加されていった。遊郭や神社、共同墓地やそれに隣接した寺町などが代表例で、どの開港場でも似た立地特性をもっていた。これらの施設は開港当初は開港場内に散在していたものが、日本人のコミュニティーが確立される過程で分化独立し、また集約されていった。

地形や後背地へつながる街道の方向に左右されるものの、以上のような都市構造や構成要素は、開港場に「日本」を感じさせる「記号」となった。そしてその記号の持つ意味が、日本の歴史都市のもつそれと、かなり共通点を持つ点が注目される。官庁中心に順位付けされた街路網、隔離された遊郭、ランドマーク性を帯びた神社など、日本内地の都市と言ってもわからない。

中南米におけるスペインの植民都市は、判で押したように似通った都市構造を持っていた。碁盤目の街路の中心（セントロ）には、ソカロと呼ばれる一ブロック分の広場があり、そこに聖堂（カテドラル）、市場（メルカド）、市役所などが面している。しかし当の本国スペインでは、同様に「判で押した」都市が並んでいるのではない。ローマ植民都市の影響を受けていたり、イスラム帝国の影響を受けていたり、長い歴史の中で形成されているので、それぞれの記号の原型はあっても、そのものの配列はなかなか存在しない。スペイン人の持っていた理想的な都市の形や記号の配列が、植民地という白紙状態に近い土地の上で、バイアスを排除して実現したといえる。

朝鮮の開港場も旧来の都市に隣接したり上塗りした例は少なく、ほぼ海沿いの寒村に立地しているので、「ほぼ白紙状態の上にバイアスなく」立地し得たのは同様である。しかしスペインの植民都市が「コロニアル都市」というはっきりと景観の異なるカテゴリーに属するのに対し、朝鮮の日本人居留地は、それが内地の地方都市であるといっても大きな違和感はない。これは日本の城下町や宿場町、場合によっては在郷町などのなかで、近世への移行期に、人工的かつ計画的に形成されたものが多く含まれており、それらも時代の違いはあれ「白紙状態にバイアスなく」つくられたという共通点を持つためかもしれない。つまり開港場において「日本的なもの」を感じる記号は、宗教施設や行政施設など個々のランドマークだけではなく、都市計画の原理そのものを含んでいると考えられないか。このあたりは、日本や他の植民地の事例も見つつ、稿を改めて論じてみたい。

韓国の自治体が、開港場を観光資源として活用するようになったのは、21

世紀に入ってからのものである。しかしそのコンセプトは、従来からあった歴史教育目的でもなく（建前としてはともかく）、また負の記憶の継承という、典型的なダークツーリズムにも重きを置いていない。各開港場の観光政策に共通のキーワードは「ノスタルジー」や「モダン」など、懐古的ではあるが、負のイメージではない。団体で歴史を学習しに来る場ではなく、家族や恋人同士で、テーマパークのごとく訪れ、散策することを想定してガイドブックなどが作成され、実際そのように利用されている。

各開港場に残留する建造物などは、「モダン」な雰囲気を醸し出すための「要素」として選択的に用いられる。具体的に選択される要素は、開港場によって少しずつ異なる。中国に近く、首都ソウル（漢城）にも近かった仁川では、大規模なチャイナタウンが残り、また西洋式の建造物も多く残っているのど、日本人が国内の旧開港場で感じるように、韓国人が国内で「異国情緒」を体験する場となっている。一方で、一部に残っている和風建築のほとんどは保存の対象ですらなく、神社や寺院の跡も、説明版もなく放置されている。ただチャイナタウンとの対比のために、ごく一部のブロックを限ってコンクリートの建造物に日本建築様式のファザードを被せ、「日本人街」としてい



写真 15 仁川開港場の旧仲町通りで、「京城モダン」の格好をして歩く若者。
（著者撮影：2019）。

るだけだ。記号の選別や強調の極端な例といえよう。

逆に純日本建築が中心の群山や木浦などでは、仁川のような「異国情緒」を打ち出せないで、「モダン」「ノスタルジー」の対象は和式建築や日本寺院等に及ばざるを得ない。どちらの事例でも、行政が狙ったターゲット層による利用が確認されている。

開港の歴史があつてこそ、上記のような観光コンセプトの抽出が可能であつたのが、歴史的事実やその遺跡は、逆に抽出されたコンセプトに従属し、持ちうる記号を選択される立場になっている。場合によってはコンセプトに沿った場所や景観の「創作」も行われている。結果として、開港場の造成時に投影された「日本」と、近年の観光計画により活用される「日本」は、一部の記号の選別や強調の結果、かなり異なったコンセプトと、実態を伴っている。

本稿では、都市計画の面から開港場に投影された古今の「日本像」に焦点を当てた。今後は古今の観光者の立場から見た認識の差異などを通じて、より立体的な検討を試みたい。

注

- 1) 丁致栄(2003)などが代表的である。
- 2) 許炳植(2007)等が代表的。
- 3) 1907年に朝鮮から大韓帝国に国号を改名。
- 4) 厳密には完全に東西方向ではなく、二十度ほど東方向に傾いている。
- 5) これらは全て現存し、博物館等として活用されている。
- 6) 『仁川港日本居留地借入約書』(1883年)によると、1か年2メートル四方につき、一条街道は40文、二条街道は30文、三条街道は20文とされた。
- 7) 木浦鎮南浦における各国居留地宅地公買一件付属地図(外務省外交史料館文書、1899年)
- 8) 海関と英国領事館予定地の間にある丘陵で、朝鮮王朝の木浦鎮が設置されていたばしょとその周辺。
- 9) 本町通にあった旧十八銀行仁川支店の建物を改装したもの。
- 10) 遊郭は解放後も私娼街として営業を続けたが、後に隔離のために南に隣接した敷地に

移転し、通称「イエローハウス」と呼ばれて営業を続けた。ここも2019年初めに再開発のために撤去工事が始まっている。

- 11) 京郷新聞 2018年7月16日付。
- 12) スリは世界の意味で、中区が策定した開港場を巡る散策ルートのこと。
- 13) 現代のレトロの意味で、ニュートロ (Newtro) プームとも呼ばれる。
- 14) 終戦後に米軍政により接収され、大韓民国成立後に国家に帰属した日本人資産。
- 15) 1909年に韓国銀行仁川支店、1911年に朝鮮銀行仁川支店になった。
- 16) 現仁川中洞郵便局。
- 17) 現中区庁。なおこれらは、厳密には開港期ではなく日本統治期の建物である。
- 18) 現仁川飲食業組合事務所。
- 19) 現在の善隣洞。もと清国専管居留地。
- 20) 本来は横浜や神戸のように、各国の租界の境界には、それを示す石標が建植されていたが、現在は残されていない。
- 21) 現在は大韓仏教曹溪宗東国寺。
- 22) 日本経済新聞 2019年4月19日付夕刊

引用・参考文献

仁川広域市『仁川開港創造都市の都市再生活活性化計画』、2017年。

仁川府『仁川府史』、1933年。

許炳植「植民地の場所、慶州の表象」、『比較文学』43、2007、185-207頁。

金鐘根「心象地理の観点から見た日帝強占期韓国人の中国人居住地域談論：京城を事例に」、『韓国都市地理学会誌』19-2、2016年、123-135頁。

朝鮮総督府『朝鮮土木事業誌』、1937年。

丁致榮「金剛山遊山記を通じて見た朝鮮時代における士大夫たちの旅行慣行」、『文化歴史地理』、2003年、15-3、17-34頁。

木浦誌編纂会『木浦誌』、1914年。

木浦府『木浦府史』、1930年。

矢守一彦「近世城下町の空間構造—とくに町割の基軸について—」、矢守一彦編『城下町の地域構造』名著出版、1987年、373-383頁。